



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月7日

上場会社名 日本製紙株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3863 URL <https://www.nipponpapergroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬城 文雄  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 的場 宏充 (TEL) 03-6665-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	525,515	2.3	11,776	131.1	13,063	92.1	△6,028	—
30年3月期第2四半期	513,882	8.2	5,096	△51.4	6,801	△49.6	5,105	—

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 △2,944百万円(—%) 30年3月期第2四半期 10,470百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	△52.09	—
30年3月期第2四半期	44.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,411,047	438,332	30.4
30年3月期	1,429,892	443,398	30.6

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 429,473百万円 30年3月期 437,024百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
31年3月期	—	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	1,080,000	3.2	20,000	13.5	23,000	23.3	△8,000	—	△69.13	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	116,254,892株	30年3月期	116,254,892株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	528,411株	30年3月期	525,310株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	115,727,980株	30年3月期2Q	115,735,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予測に関する事項は、【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載を予定しています。  
<https://www.nipponpapergroup.com/ir/library/>

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、豪雨、地震など相次ぐ自然災害による一部経済活動への影響があったものの、雇用・所得環境の改善や、政府の各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続いています。一方、米中貿易摩擦による経済への影響などが懸念され、先行きは不透明な状況でもあります。

このような状況の中、当社グループは、平成30年度より「第6次中期経営計画」を始動させ、「洋紙事業の生産体制の再編成と自社設備の最大活用」及び「成長分野の事業拡大と新規事業の早期戦力化」を掲げ、総合バイオマス企業としての事業構造転換を推し進めています。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、連結売上高525,515百万円（前年同期比2.3%増）、連結営業利益11,776百万円（前年同期比131.1%増）、連結経常利益13,063百万円（前年同期比92.1%増）となりました。また生産体制再編成費用を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純損失は6,028百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益5,105百万円）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較について、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しています。

## (紙・板紙事業)

洋紙は、新聞の発行部数減少や印刷用紙の広告需要低迷など、国内販売数量は総じて低調に推移し、前年同期を下回りました。

板紙は、アジア向けを中心に輸出が好調であった一方、国内販売数量は前年同期を下回ったことから、総販売数量は前年同期を若干下回りました。

以上の結果、連結売上高は363,675百万円（前年同期比0.4%減）、連結営業損失は2,538百万円（前年同期は連結営業損失6,702百万円）となりました。

## (生活関連事業)

家庭紙は、ヘルスケア製品やホテル向け業務用製品などの需要は堅調で、販売数量は前年同期を上回りました。

液体用紙容器は、口栓付き紙容器の拡販により果汁飲料向けを中心に販売数量は前年同期を上回りました。

化成品は、自動車用途向け機能性コーティング樹脂やリチウムイオン電池用途向け機能性セルロース（CMC）が堅調で、販売数量は前年同期を上回りましたが、機能性フィルムの国内販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は100,540百万円（前年同期比4.5%増）、連結営業利益は6,225百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

## (エネルギー事業)

平成30年3月より日本製紙石巻エネルギーセンター株式会社のバイオマス混焼発電設備が営業運転を開始し、収益に寄与しました。

以上の結果、連結売上高は18,221百万円（前年同期比134.2%増）、連結営業利益は4,324百万円（前年同期比173.6%増）となりました。

## (木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移したこともあり、原木などの販売数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、連結売上高は27,963百万円（前年同期比6.5%減）、連結営業利益は2,241百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末の1,429,892百万円から18,844百万円減少し、1,411,047百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が15,419百万円、有形固定資産が18,959百万円減少し、投資有価証券が8,654百万円、たな卸資産が6,975百万円増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末の986,493百万円から13,779百万円減少し、972,714百万円となりました。この主な要因は、有利子負債が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末の443,398百万円から5,065百万円減少し、438,332百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が8,980百万円減少し、その他有価証券評価差額金が5,748百万円増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.6%から30.4%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月28日に公表しました通期連結業績予想を下記のとおり修正しています。

詳細につきましては、本日（平成30年11月7日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 平成31年3月期通期連結業績予想の修正（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	1,080,000	25,000	25,000	△18,000	△155.54
今回修正予想 (B)	1,080,000	20,000	23,000	△8,000	△69.13
増減額 (B-A)	—	△5,000	△2,000	10,000	—
増減率 (%)	—	△20.0	△8.0	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成30年3月期)	1,046,499	17,613	18,649	7,847	67.80

なお、上記の予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,003	43,583
受取手形及び売掛金	220,766	225,526
商品及び製品	82,180	84,416
仕掛品	17,176	21,484
原材料及び貯蔵品	66,541	66,973
その他	45,323	42,425
貸倒引当金	△511	△128
流動資産合計	490,479	484,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	499,132	502,125
減価償却累計額	△360,867	△364,741
建物及び構築物(純額)	138,264	137,384
機械装置及び運搬具	2,224,884	2,220,659
減価償却累計額	△1,912,493	△1,923,362
機械装置及び運搬具(純額)	312,390	297,296
土地	218,318	207,415
建設仮勘定	15,721	24,699
その他	73,331	72,692
減価償却累計額	△40,099	△40,519
その他(純額)	33,232	32,172
有形固定資産合計	717,927	698,968
無形固定資産	13,868	12,393
投資その他の資産		
投資有価証券	178,550	187,205
その他	29,591	28,710
貸倒引当金	△524	△510
投資その他の資産合計	207,616	215,405
固定資産合計	939,412	926,766
資産合計	1,429,892	1,411,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	142,275	144,890
短期借入金	288,063	258,304
未払法人税等	1,968	2,506
その他	97,409	97,509
流動負債合計	529,717	503,210
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	343,334	359,687
環境対策引当金	314	309
退職給付に係る負債	12,925	12,858
その他	40,201	36,648
固定負債合計	456,776	469,504
負債合計	986,493	972,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	104,873	104,873
資本剰余金	216,420	216,414
利益剰余金	73,506	64,525
自己株式	△1,414	△1,420
株主資本合計	393,386	384,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,243	28,991
繰延ヘッジ損益	△1,566	1,291
為替換算調整勘定	23,338	16,935
退職給付に係る調整累計額	△1,376	△2,139
その他の包括利益累計額合計	43,638	45,079
非支配株主持分	6,373	8,859
純資産合計	443,398	438,332
負債純資産合計	1,429,892	1,411,047

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	513,882	525,515
売上原価	417,655	424,790
売上総利益	96,226	100,724
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	33,162	32,399
販売諸掛	26,437	25,085
給料及び手当	18,629	17,664
その他	12,900	13,798
販売費及び一般管理費合計	91,129	88,948
営業利益	5,096	11,776
営業外収益		
受取利息	334	186
受取配当金	1,332	1,421
持分法による投資利益	4,408	5,046
その他	1,567	1,742
営業外収益合計	7,642	8,395
営業外費用		
支払利息	3,998	3,695
その他	1,939	3,413
営業外費用合計	5,937	7,109
経常利益	6,801	13,063
特別利益		
固定資産売却益	800	415
投資有価証券売却益	867	146
その他	79	30
特別利益合計	1,747	592
特別損失		
生産体制再編成費用	—	16,753
固定資産除却損	1,096	800
その他	2,727	2,724
特別損失合計	3,823	20,277
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	4,725	△6,621
法人税、住民税及び事業税	430	1,244
法人税等調整額	886	△2,952
法人税等合計	1,316	△1,707
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,408	△4,913
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,696	1,114
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,105	△6,028



(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,408	△4,913
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,042	5,662
繰延ヘッジ損益	48	3,396
為替換算調整勘定	△386	△5,274
退職給付に係る調整額	1,779	△671
持分法適用会社に対する持分相当額	577	△1,143
その他の包括利益合計	7,061	1,969
四半期包括利益	10,470	△2,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,065	△4,587
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,594	1,643

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当社グループのIFRS適用子会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。なお、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

## (セグメント情報)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	364,982	96,192	7,779	29,902	498,857	15,024	513,882	—	513,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,421	1,886	—	31,861	40,170	22,058	62,229	△62,229	—
計	371,404	98,078	7,779	61,764	539,027	37,083	576,111	△62,229	513,882
セグメント利益 又は損失(△)	△6,702	6,558	1,580	1,732	3,169	1,295	4,464	631	5,096

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・板紙 事業	生活関連 事業	エネルギー 事業	木材・ 建材・ 土木建設 関連事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	363,675	100,540	18,221	27,963	510,401	15,113	525,515	—	525,515
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,741	3,564	—	31,258	41,565	22,519	64,084	△64,084	—
計	370,417	104,105	18,221	59,222	551,966	37,633	589,599	△64,084	525,515
セグメント利益 又は損失(△)	△2,538	6,225	4,324	2,241	10,253	1,204	11,457	319	11,776

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、今後の事業展開に即した経営情報の開示を行うため、報告セグメントについて、従来の「紙・パルプ事業」、「紙関連事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の3区分から、「紙・板紙事業」、「生活関連事業」、「エネルギー事業」、「木材・建材・土木建設関連事業」の4区分へ変更しています。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しています。

## (重要な後発事象)

## 持分法適用関連会社株式の譲渡

当社は、平成30年10月4日開催の取締役会において、当社及び当社100%連結子会社の大昭和北米コーポレーション（正式名称：Daishowa North America Corporation）が、米国の大手市販パルプ会社 Mercer International社（正式名称：Mercer International Inc.）に対し、当社の持分法適用関連会社の大昭和丸紅インターナショナル（正式名称：Daishowa-Marubeni International Ltd.、以下「DMI社」）の株式を譲渡することを決議し、10月4日に譲渡契約を締結しました。

## (1) 株式譲渡の理由

市販パルプの製造、販売を目的とするDMI社は、北米市場やアジア市場を中心に長年にわたり販売実績を上げてきましたが、一方で当社は、「事業構造転換」の観点から事業ポートフォリオの見直しを積極的に進めており、今回その一環としてDMI社の株式を譲渡することとしました。

## (2) 株式譲渡の概要

① 譲渡相手先の名称	Mercer International Inc.
② 譲渡相手先の事業内容	市販パルプの製造・販売、電力の発電・販売、薬品の製造・販売
③ 契約締結日	平成30年10月4日
④ 株式譲渡期日	平成30年11月30日（予定）
⑤ 譲渡株式数	6,125,000株
⑥ 譲渡価額	465百万CAドル（うち当社持分相当232百万CAドル）
⑦ 譲渡後の持分比率	0%

## (3) 業績に与える影響

本株式譲渡に伴い、平成31年3月期第3四半期連結累計期間において、当社所有の株式価値試算値に基づき関係会社株式売却損約60億円を特別損失に計上する見込みです。